

平成 15 年 3 月期

決算短信（連結）

平成 15 年 5 月 9 日

上場会社名 株式会社エスケイジャパン

コード番号 7608

(URL http://www.sk-japan.co.jp)

問合せ先 責任者役職名 取締役管理部長

氏名 川上 優

TEL (06) 6765-0670

上場取引所 東証・大証（第二部）

本社所在都道府県 大阪府

決算取締役会開催日 平成 15 年 5 月 9 日

米国会計基準採用の有無 無

1. 15 年 3 月期の連結業績（平成 14 年 4 月 1 日～平成 15 年 3 月 31 日）

(1) 連結経営成績

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高 (対前期増減率)		営業利益 (対前期増減率)		経常利益 (対前期増減率)	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15 年 3 月期	7,968	(24.6)	526	(16.4)	494	(16.4)
14 年 3 月期	6,393	(25.6)	452	(34.1)	425	(31.1)

	当期純利益 (対前期増減率)	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
15 年 3 月期	255 (11.4)	55 18	54 43	13.0	14.7	6.2
14 年 3 月期	229 (40.2)	68 13	67 57	13.0	14.7	6.6

(注) 持分法投資損益 15 年 3 月期 - 百万円 14 年 3 月期 - 百万円
 期中平均株式数 (連結) 15 年 3 月期 4,451,046 株 14 年 3 月期 3,367,133 株
 当社は、平成 14 年 5 月 20 日に株式を 1 株につき 1.3 株の割合をもって分割しております。
 会計処理の方法の変更 無

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15 年 3 月期	3,572	2,058	57.6	458 34
14 年 3 月期	3,168	1,859	58.7	543 46

(注) 期末発行済株式数 (連結) 15 年 3 月期 4,469,391 株 14 年 3 月期 3,421,455 株
 当社は、平成 14 年 5 月 20 日に株式を 1 株につき 1.3 株の割合をもって分割しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15 年 3 月期	373	95	160	949
14 年 3 月期	221	205	10	831

(4) 連結範囲および持分法の適用に関する事項

連結子会社数 2 社 持分法適用非連結子会社数 0 社 持分法適用関連会社数 0 社

(5) 連結範囲および持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 1 社 (除外) 0 社 持分法 (新規) 0 社 (除外) 0 社

2. 16 年 3 月期の連結業績予想 (平成 15 年 4 月 1 日～平成 16 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	4,042	230	120
通期	8,750	577	318

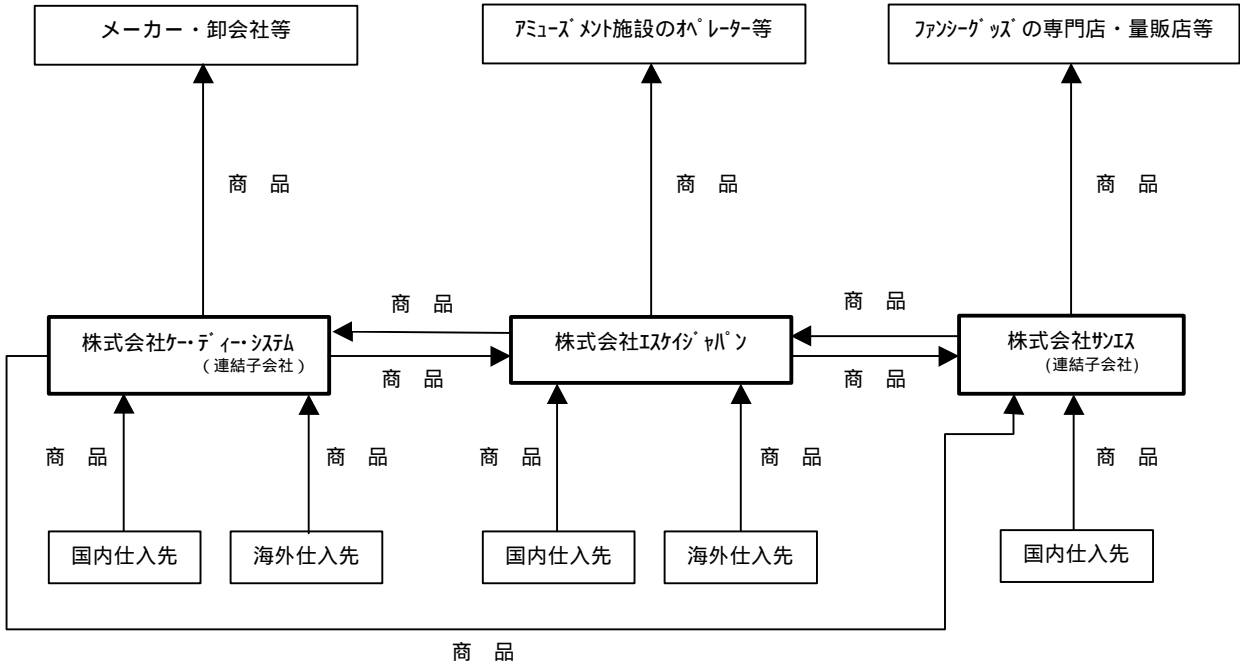
(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 71 円 33 銭

業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき、当社が判断したものであり、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合がありますことをご承知おき下さい。なお、上記予想の前提条件、その他の関連する事項につきましては、添付資料 6 ページをご参照下さい。

1. 企業集団の状況

当企業集団(以下、当社グループと称します)は、当社および連結子会社である株式会社サンエス・株式会社ケー・ディー・システムによって構成されており、キャラクターのぬいぐるみ・キーホルダー・家庭雑貨・携帯電話アクセサリー、電子玩具等の企画・販売およびプライズ機(景品提供機)専門店の運営を行っております。

当社グループにおける位置付けは、当社がアミューズメント施設のオペレーター等を主な販売先としているのに対して、株式会社サンエスはファンシーグッズ専門店や量販店を主な販売先としております。また、平成14年11月に子会社化した株式会社ケー・ディー・システムは、電子玩具や電子雑貨等の企画開発および販売を行っております。事業の概要図は次のとおりであります。



(連結子会社の状況)

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権所有割合	関係内容
株式会社サカイ	大阪市中央区	10,000 千円	キャラクターグッズの卸販売	100%	商品の仕入および販売 資金の貸与 役員の兼任(5名)
株式会社ケー・ディー・システム	東京都千代田区	40,000 千円	電子玩具・電子雑貨の企画開発・販売	100%	商品の仕入および販売 資金の貸与 役員の兼任(3名)

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社グループは、「子供から大人まで幅広い層に夢を与えるキャラクター商品を人々の生活の中に提供する」をモットーに癒し・安らぎ・潤いのある商品の企画開発・販売に取り組んでおります。キャラクター商品の企画開発・販売を通じて利益をあげることで、株主に、顧客に、社員に、社会に貢献することを経営理念としており、総合企業を望まず、キャラクター分野に特化したエクセレントカンパニーを目指しております。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社グループは、株主に対する利益還元と株主資本利益率の向上を経営の最重要課題の一つとして位置づけております。

利益配分については、安定的かつ継続的な配当を実施すること、経営体質の強化と将来の事業展開に備え内部留保に努めることを基本とし、業績の進展状況に応じて、配当性向等を勘案のうえ、増配・株式分割等の方策により株主に對し、積極的に利益還元を行う方針であります。

内部留保については、経営体質の強化とコスト競争力を高め、収益向上に不可欠な商品の企画開発および販売の合理化投資に充当し、将来の事業展開に向けて有効に活用していく方針であります。

(3) 目標とする経営指標

当社グループでは、ROE 10%以上、株主資本比率 50%以上にすることを目標としております。

この指標は、株主資本の効率的運用および営業効率の引き上げにあり、これらを長期的に継続することが、企業価値の拡大につながるものと考えております。

(4) 中長期的な経営戦略

当社グループでは、連結売上高 100 億円達成という構想を 2 年以内に達成することを目標としており、そのための積極的な人材の採用と育成をすすめ、販売と商品開発に特化して配置することによる営業力の増強と商品企画開発力の強化を図っております。

当社グループのコア事業であるアミューズメント業界向け販売事業、物販業界向け販売事業、SP 部門をそれぞれの事業分野で影響力のある事業へと成長させ、これに平成 14 年 11 月に子会社化した株式会社ケー・ディー・システムの企画開発力を融合させて企画力を増強させてまいります。さらに、キャラクタービジネスの領域を拡大するためのアライアンス・M&A を実現させて、当社グループの事業構想であるキャラクタービジネスにおける製造・卸・小売という新たなビジネスモデルの構築をすすめてまいります。

(5) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方およびその施策の実施状況

当社グループでは意思決定と業務執行を迅速に実行するために、取締役の人員を最小限に抑えて活性化を図ると同時に、取締役間の意志疎通に重点をおいております。また、当社経営状態のディスクロージャーに努め、社外各面からの多様な意見の吸収をはかってまいります。

当社は監査役制度を採用しております。現在、監査役は 2 名であり、そのうち 1 名が常時執務しており、取締役会にはすべて出席し、さらに社内の会議にも積極的に参加し、取締役の職務執行を監査できる体制となっております。また、コーポレート・ガバナンスの実効性を確保する観点から、社外監査役を通じて、社外からの助言を幅広く取り入れる体制づくりに努めております。

顧問弁護士は 2 弁護士事務所と顧問契約を締結しており、必要に応じてアドバイスを受けております。

(6) 会社の対処すべき課題

社会情勢の変化がさらに激化することが予想されますが、当社グループではこのような環境を逆にチャンスととらえ、積極的に自ら行動し、時代に柔軟でスピーディーな集中力のある会社を目指します。また、常に時代のトレンドをつかみ、取引先に心地よいモノとサービスを提供するために、積極的な人材の登用と育成に努め、商品企画と営業力がかみ合った取り組みを一層強化します。特に、商品部門の人材育成は当社グループにとって急務であり、優秀な人材の獲得と若い社員の積極的な登用を行いたいと考えております。

3. 経営成績および財政状態

(1) 経営成績

当期の概況

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
平成15年3月期	7,968	526	494	255	55 18
平成14年3月期	6,393	452	425	229	68 13
対前期増減率(%)	24.6	16.4	16.4	11.4	

デフレ経済と株式市場の低迷が一層進み、金融における諸問題に海外情勢の不透明感も加わって、景気は依然回復の見通しがたたないまま厳しい環境で推移しました。

当社を取り巻くキャラクター業界は、昭和30年代の懐かしいアニメキャラクターのカプセル玩具や本物そっくりの生き物フィギュア等が新たな市場を形成し、急成長しておりますが、その購入層の中心は30～40歳代の男性であります。また、子供の頃に親しんだキャラクターを自分の子供にも買い与えるという、世代をまたぐヒットキャラクターとなったものも多く、少子高齢化が急速に進んでおりますが、「オトナ市場」という新たな成長軸を開拓しキャラクター業界は堅調に推移しております。

このような状況のもと、当社グループでは若い組織と顧客のニーズに迅速に対応できる機動力という強みを全面に活かし、全国オペレーター、小売店への密着した販売活動を展開しました。また、平成14年11月に株式会社ケー・ディー・システムを子会社化し、電子玩具・電子雑貨をオリジナルで開発できる体制が整い、より付加価値の高い商品を顧客に提供できるようになると同時に、新たな販路を確立しました。この結果、連結売上高7,968百万円(前期比24.6%増)、連結経常利益494百万円(前期比16.4%増)、連結当期純利益255百万円(前期比11.4%増)と増収増益となりました。

また、配当金につきましては、普通配当(1株につき6円)に、東京証券取引所市場第二部銘柄となったことを記念し、記念配当(1株につき4円)をプラスした10円とする予定であります。

部門別の状況

アミューズメント業界向け販売事業におきましては、チェーン展開しているオペレーターへの営業を強化した結果、路面店、ショッピングセンター系オペレーターへの売上はそれぞれ前期比39.9%増、30.2%増と大きく伸長しました。また、商品面では、オリジナル商品の最近の柱となっている「サンリオ」「頭文字D」の売上が堅調で、それに当期から発売を開始した「モーニング娘。」や「星野・田淵」等のグッズの売上が加わり、売上高の増加に貢献しました。

また、SP部門におきましては、業界を限定せずに積極的な新規顧客の開拓を行いました。その結果、100社を超える新規顧客口座を獲得し、パチンコ機器メーカー、食品メーカー、広告代理店等を中心に実績が伸びました。

以上の結果により、全体の売上高は6,726百万円(前期比24.2%増)と大幅な増収となりました。

物販業界向け販売事業におきましては、「ポンポンキャラボールシリーズ」や、「アンパンマン、たればんだ」の地域限定商品、「どこでもいっしょ、スヌーピー」のキャラクター雑貨の自社企画を進めました。

あわせてバラエティ雑貨の品揃えの拡充と販売強化に努めた結果、キーホルダー類が313百万円(前期比28.4%増)、バラエティ雑貨が559百万円(前期比61.1%増)と大きく伸ばすことができました。

また、新規開拓を含む大手チェーン店との取引の拡大、既存量販店の取引店舗の増加等により、全体の売上高は1,213百万円(前年同期比23.9%増)と大幅な増収となりました。

(2) 財政状態

当期の概況

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日)	比較増減 (印減)
営業活動によるキャッシュ・フロー	221,095	373,847	152,751
投資活動によるキャッシュ・フロー	205,291	95,233	110,058
財務活動によるキャッシュ・フロー	10,929	160,704	149,774
現金及び現金同等物の増加額	4,874	117,909	113,034
現金及び現金同等物期首残高	826,678	831,552	4,874
新規連結子会社の現金及び現金同等物の期首残高	-	2	2
現金及び現金同等物期末残高	831,552	949,464	117,911

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、法人税等の支払額および棚卸資産の増加等の要因により一部相殺されたものの、税金等調整前当期純利益が 493 百万円（前年同期比 16.2%増）と好調であったことおよび売上債権の減少、仕入債務の増加があったこと等の要因により、前連結会計年度末に比べ 117 百万円増加し、当連結会計年度末には 949 百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、373 百万円（前年同期比 69.1%増）となりました。

これは主に、「(1) 経営成績」で記載したとおり、税金等調整前当期純利益が 493 百万円（前年同期比 16.2%増）と好調であったことおよび売上債権の減少、仕入債務の増加があったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、95 百万円（前年同期比 53.6%減）となりました。

これは主に、保険積立による支出が 36 百万円および有形固定資産の取得による支出が 31 百万円、有価証券の取得による支出が 31 百万円あったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、160 百万円（前年同期比 1,370.3%増）となりました。

これは主に、借入金の純減額 112 百万円および配当金の支払額が 50 百万円あったこと等によるものであります。

キャッシュ・フロー指標のトレンド

	1999 年度	2000 年度	2001 年度	2002 年度
株主資本比率	60.0%	63.3%	58.7%	57.6%
時価ベースの株主資本比率	81.2%	51.2%	54.5%	55.0%
債務償還年数	0.7 年	1.0 年	0.8 年	0.3 年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	51.9	39.6	56.6	94.0

株主資本比率：株主資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー（利息及び法人税等控除前）

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー（利息及び法人税等控除前） / 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

営業キャッシュ・フロー（利息及び法人税等控除前）は、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フロー（利息の支払額及び法人税等の支払額控除前）を使用しております。

有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 次期の見通し

(連結)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	円 銭
平成16年3月期(予想)	8,750	577	318	71 33
平成15年3月期(実績)	7,968	494	255	55 18
対前期増減率(%)	9.8	16.7	24.7	-

(単独)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	円 銭
平成16年3月期(予想)	7,180	567	309	69 18
平成15年3月期(実績)	6,816	524	285	61 98
対前期増減率(%)	5.3	8.3	8.2	-

消費の低迷に加え雇用や所得環境が厳しいもとで、個人消費は引き続き低迷することが予想され、業界内においてもさらに競争が激化する中、生き残りをかけた再編成に一層拍車がかかり、経営環境は厳しさを増すものと思われます。

このような状況の中、当社グループは顧客の求める品揃え・サービスに徹底して取り組み、商品企画・物流・販売等あらゆる分野における革新にチャレンジし、新たな商品・サービスの開発・導入を進めてまいります。具体的には今期同様、多店舗展開している顧客に対して積極的な営業活動を行い、オリジナル商品で独自性をアピールするとともに、問屋機能を最大限に発揮して、旬のキャラクター商品をタイムリーに顧客に提供することによって業界内のシェアアップを図ります。また、在庫の増加を極力抑えて安定した高収益を維持できる体質を確立いたします。

さらに、キャラクタービジネスに関連性があり、先進技術、ユニークなノウハウ・コンテンツを保有する有力企業等とのアライアンス・M & Aも引き続き積極的に進め、グループ全体の企業価値の拡大に取り組んでまいります。

このような状況を踏まえ、連結売上高8,750百万円、連結経常利益577百万円、連結当期純利益318百万円と増収増益を見込んでおります。

4. 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

期 別 科 目	前連結会計年度 (平成14年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成15年3月31日現在)		比較増減 (印減)
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(資産の部)		%		%	
流動資産					
1. 現金及び預金	831,552		949,464		117,911
2. 受取手形及び売掛金	1,091,424		1,201,450		110,025
3. 棚卸資産	119,067		237,094		118,027
4. 繰延税金資産	27,135		45,757		18,621
5. その他	30,473		44,110		13,636
貸倒引当金	14,847		20,545		5,697
流動資産合計	2,084,806	65.8	2,457,332	68.8	372,525
固定資産					
(1)有形固定資産					
1. 建物及び構築物	284,995		316,614		31,619
2. 車両運搬具	6,745		8,415		1,669
3. その他	7,931		6,863		1,068
4. 土地	469,612		469,612		-
5. 建設仮勘定	30,000		-		30,000
有形固定資産合計	799,284	25.2	801,506	22.4	2,221
(2)無形固定資産					
1. 営業権	24,000		26,000		2,000
2. 電話加入権	5,802		6,097		294
無形固定資産合計	29,802	1.0	32,097	0.9	2,294
(3)投資その他の資産					
1. 投資有価証券	82,650		80,736		1,914
2. 破産債権・更生債権等	19,825		19,570		254
3. 保険積立金	122,085		146,856		24,771
4. 繰延税金資産	31,409		31,451		42
5. その他	25,151		27,914		2,762
貸倒引当金	26,575		25,070		1,504
投資その他の資産合計	254,546	8.0	281,458	7.9	26,911
固定資産合計	1,083,633	34.2	1,115,061	31.2	31,428
資産合計	3,168,440	100.0	3,572,393	100.0	403,953

(単位：千円)

科 目	前連結会計年度 (平成14年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成15年3月31日現在)		比較増減 (印減)
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(負債の部)		%		%	
流動負債					
1.買掛金	595,513		891,371		295,857
2.短期借入金	278,348		177,702		100,646
3.未払金	120,883		131,397		10,513
4.未払法人税等	147,639		144,682		2,957
5.未払費用	25,674		28,997		3,322
6.賞与引当金	35,706		36,332		625
7.その他	36,593		33,457		3,136
流動負債合計	1,240,360	39.1	1,443,939	40.4	203,579
固定負債					
1.長期借入金	22,438		10,736		11,702
2.退職給付引当金	46,212		59,217		13,005
固定負債合計	68,650	2.2	69,953	2.0	1,303
負債合計	1,309,010	41.3	1,513,893	42.4	204,883
(資本の部)					
資本金	341,852	10.8	-	-	341,852
資本準備金	373,214	11.8	-	-	373,214
連結剰余金	1,144,748	36.1	-	-	1,144,748
自己株式	385	0.0	-	-	385
資本合計	1,859,429	58.7	-	-	1,859,429
資本金	-	-	343,804	9.6	343,804
資本剰余金	-	-	375,166	10.5	375,166
利益剰余金	-	-	1,341,784	37.5	1,341,784
その他有価証券評価差額金	-	-	103	0.0	103
自己株式	-	-	2,358	0.0	2,358
資本合計	-	-	2,058,500	57.6	2,058,500
負債・資本合計	3,168,440	100.0	3,572,393	100.0	403,953

(2)連結損益計算書

(単位：千円)

科 目	前連結会計年度 〔自平成13年4月1日 至平成14年3月31日〕		当連結会計年度 〔自平成14年4月1日 至平成15年3月31日〕		比較増減 (印減)
	金 額	百分比	金 額	百分比	
		%		%	
売 上 高	6,393,359	100.0	7,968,650	100.0	1,575,291
売 上 原 価	4,567,043	71.4	5,825,472	73.1	1,258,429
売 上 総 利 益	1,826,316	28.6	2,143,178	26.9	316,862
販売費及び一般管理費	1,374,272	21.5	1,617,019	20.3	242,747
営 業 利 益	452,043	7.1	526,158	6.6	74,114
営 業 外 収 益					
1.受 取 利 息	563		207		355
2.保 険 解 約 益	3,076		9,944		6,868
3.為 替 差 益	-		2,934		2,934
4.その他営業外収益	4,210		1,715		2,495
営業外収益合計	7,849	0.1	14,801	0.2	6,951
営 業 外 費 用					
1.支 払 利 息	6,188		6,761		572
2.上 場 関 連 費 用	10,099		31,116		21,017
3.投資有価証券評価損	4,244		2,527		1,717
4.為 替 差 損	3,889		-		3,889
5.その他営業外費用	10,395		5,964		4,431
営業外費用合計	34,817	0.6	46,368	0.6	11,551
経 常 利 益	425,075	6.6	494,590	6.2	69,514
特 別 利 益	-		-		-
特 別 損 失					
1.固定資産売却損	114		889		775
特別損失合計	114	0.0	889	0.0	775
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	424,961	6.6	493,701	6.2	68,739
法人税、住民税及び事業税	224,458	3.5	256,615	3.2	32,156
法 人 税 等 調 整 額	28,887	0.5	18,523	0.2	10,364
当 期 純 利 益	229,390	3.6	255,608	3.2	26,218

(3)連結剰余金計算書

(単位：千円)

科 目	期 別		当 連 結 会 計 年 度		比較増減 (印減)
	前 連 結 会 計 年 度 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕		〔自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日〕		
	金 額		金 額		金 額
連結剰余金期首残高		959,719		-	959,719
連結剰余金減少高					
1. 配当金	40,361		-		
2. 役員賞与	4,000	44,361	-	-	44,361
当期純利益		229,390		-	229,390
連結剰余金期末残高		1,144,748		-	1,144,748
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高					
1. 資本準備金期首残高	-	-	373,214	373,214	373,214
資本剰余金増加高					
1. 増資による新株の発行	-	-	1,951	1,951	1,951
資本剰余金期末残高		-		375,166	375,166
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高					
1. 連結剰余金期首残高	-	-	1,144,748	1,144,748	1,144,748
利益剰余金増加高					
1. 当期純利益	-	-	255,608	255,608	255,608
利益剰余金減少高					
1. 配当金	-	-	50,673		
2. 役員賞与	-	-	7,900	58,573	58,573
利益剰余金期末残高		-		1,341,784	1,341,784

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	前連結会計年度 〔自平成13年4月1日 至平成14年3月31日〕	当連結会計年度 〔自平成14年4月1日 至平成15年3月31日〕	比較増減 (印減)
		金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		424,961	493,701	68,739
減価償却費		30,342	33,423	3,081
投資有価証券評価損		4,244	2,527	1,717
賞与引当金の増加額		8,108	625	7,482
貸倒引当金の増加額		27,563	4,192	23,370
退職給付引当金の増加額		5,672	13,005	7,332
受取利息及び受取配当金		586	237	348
支払利息		6,188	6,761	572
保険解約益		3,076	9,944	6,868
固定資産売却損		114	889	775
売上債権の増加額		327,402	110,025	217,376
棚卸資産の減少額・増加額 ()		7,318	118,027	125,346
仕入債務の増加額		126,565	295,857	169,291
役員賞与の支払額		4,000	7,900	3,900
その他		48,818	35,133	13,684
小 計		354,833	639,981	285,148
利息及び配当金の受取額		574	327	247
利息の支払額		6,279	6,810	531
法人税等の支払額		128,031	259,650	131,618
営業活動によるキャッシュ・フロー		221,095	373,847	152,751
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有価証券の取得による支出		48,432	31,155	17,277
有価証券の売却による収入		2,550	-	2,550
保険積立による支出		15,972	36,895	20,922
保険解約による返戻金収入		6,008	22,068	16,060
有形固定資産の取得による支出		107,035	31,365	75,669
有形固定資産の売却による収入		90	2,908	2,818
無形固定資産の取得による支出		-	294	294
営業権の取得による支出		30,000	10,000	20,000
貸付けによる支出		12,500	14,000	1,500
貸付金の回収による収入		-	3,500	3,500
投資活動によるキャッシュ・フロー		205,291	95,233	110,058
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入れによる収入		350,000	560,000	210,000
短期借入金の返済による支出		273,336	620,856	347,520
長期借入金の返済による支出		59,484	51,492	7,992
株式の発行による収入		11,700	3,903	7,796
自己株式の取得による支出 (純)		192	1,972	1,780
配当金の支払額		39,617	50,287	10,670
財務活動によるキャッシュ・フロー		10,929	160,704	149,774
現金及び現金同等物の増加額		4,874	117,909	113,034
現金及び現金同等物期首残高		826,678	831,552	4,874
新規連結子会社の現金及び現金同等物の期首残高		-	2	2
現金及び現金同等物期末残高		831,552	949,464	117,911

(5)連結財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社数 2社

株式会社サンエス 株式会社ケー・ディー・システム

株式会社ケー・ディー・システムについては当連結会計年度において新たに株式を取得したことにより連結子会社に含めております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない関連会社(株イマージ)は、当期純損益および利益剰余金等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1)重要な資産の評価基準および評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差益は資本の部に、評価差損は当期損失に計上する部分資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。

ロ デリバティブ 時価法を採用しております。

ハ 棚卸資産 総平均法(月次)による原価法を採用しております。

(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産 定率法を採用しております。

(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法を採用しております。)

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	13 ~ 50年
車両運搬具	2 ~ 6年
その他	2 ~ 10年

ロ 無形固定資産

営業権 商法の規定による最長期間(5年)で均等償却しております。

(3)重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

ハ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務(責任準備金)および年金資産に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

(4)重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

イ ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には、振当処理を採用しております。

ロ ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...為替予約

ヘッジ対象...商品輸入による外貨建予定取引

ハ ヘッジ方針

将来の為替変動リスク回避のために行っております。

ニ 有効性評価の方法

ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして有効性を評価しております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理の方法 税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項

連結子会社の資産および負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定の償却については、5年間で均等償却することとしております。ただし、金額が僅少な場合は発生年度に全額償却することとしております。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書上の資金の範囲に含めた現金及び現金同等物は、手許現金および取得日から最長で1年以内に満期の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値変動リスクの僅少な定期預金等であります。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

1. 減価償却累計額

有形固定資産	前連結会計年度 147,677千円	当連結会計年度 164,944千円
--------	----------------------	----------------------

2. 担保提供資産と対応債務

担保に供している資産

建物	前連結会計年度 217,019千円	当連結会計年度 208,428千円
土地	379,760千円	379,760千円
合計	596,779千円	588,188千円

担保資産に対応する債務

短期借入金	前連結会計年度 170,136千円	当連結会計年度 66,000千円
一年以内返済予定 長期借入金	51,492千円	11,702千円
長期借入金	22,438千円	10,736千円
合計	244,066千円	88,438千円

3. 関連会社に対するものは次のとおりであります。

投資有価証券(株式)	前連結会計年度 0千円	当連結会計年度 0千円
------------	----------------	----------------

4. 発行済株式総数

発行済株式総数	普通株式	前連結会計年度 -	当連結会計年度 4,474,424株
---------	------	--------------	-----------------------

5. 連結会社が保有する自己株式

自己株式	前連結会計年度 -	当連結会計年度 5,033株
------	--------------	-------------------

6. 連結会計年度末日満期手形の処理

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、前連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の前連結会計期間末日満期手形が前連結会計期間末日残高に含まれております。

受取手形	前連結会計年度 46,773千円	当連結会計年度 -
------	---------------------	--------------

7. 消費税等の会計処理

未払消費税等は、流動負債の「その他」に含めて表示しております。

(連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費のうち主要な項目および金額

	前連結会計年度	当連結会計年度
荷造運送費	216,127千円	284,852千円
貸倒引当金繰入額	28,228千円	16,047千円
給与手当	421,140千円	515,472千円
賞与引当金繰入額	35,706千円	36,332千円
福利厚生費	112,249千円	131,512千円
減価償却費	30,342千円	33,423千円

2. 固定資産売却損の内訳

	前連結会計年度	当連結会計年度
車両運搬具	114千円	889千円

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度	当連結会計年度
現金及び預金勘定	831,552千円	949,464千円
現金及び現金同等物	831,552千円	949,464千円

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額

	前連結会計年度	当連結会計年度
有形固定資産その他		
取得価額相当額	142,578千円	85,288千円
減価償却累計額相当額	108,614千円	62,134千円
期末残高相当額	33,963千円	23,153千円

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い
ため、支払利子込み法により算定しております。

2. 未経過リース料期末残高相当額

	前連結会計年度	当連結会計年度
1年以内	14,887千円	12,970千円
1年超	19,076千円	10,183千円
合計	33,963千円	23,153千円

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占
める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

3. 支払リース料および減価償却費相当額

	前連結会計年度	当連結会計年度
支払リース料	23,748千円	15,316千円
減価償却費相当額	23,748千円	15,316千円

4. 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(有価証券関係)

有 価 証 券

前連結会計年度(平成14年3月31日現在)

1. 売買目的有価証券

該当事項はありません。

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

3. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

	種 類	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	9,805	8,560	1,244
	小計	9,805	8,560	1,244
合計		9,805	8,560	1,244

4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位:千円)

売 却 額	売却益の合計額	売却損の合計額
2,550	600	-

5. 時価のない主な有価証券の内容

(単位:千円)

	連結貸借対照表計上額	摘 要
その他有価証券 非上場株式	74,090	

6. その他有価証券のうち満期があるものおよび満期保有目的の債券の今後の償還予定額

該当事項はありません。

当連結会計年度（平成 15 年 3 月 31 日現在）

1．売買目的有価証券

該当事項はありません。

2．満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

3．その他有価証券で時価のあるもの

（単位：千円）

	種 類	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	349	524	174
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	349	524	174
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	9,893	6,121	3,771
	小計	9,893	6,121	3,771
合計		10,243	6,646	3,597

4．当連結会計年度中に売却したその他有価証券

（単位：千円）

売 却 額	売 却 益 の 合 計 額	売 却 損 の 合 計 額
-	-	-

5．時価評価されていない主な有価証券の内容

（単位：千円）

	連結貸借対照表計上額	摘 要
その他有価証券		
非上場株式	74,090	

6．その他有価証券のうち満期があるものおよび満期保有目的の債券の今後の償還予定額

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)

1. 取引の状況に関する事項

(1)取引の内容及び利用目的等

当社グループは、為替の市場変動に関する一般的リスクを認識しており、主として買掛金が負う為替リスクをヘッジする目的で、予め定められた一定限度内において、為替予約取引を行っております。

(2)取引に対する取組方針

為替予約取引については、市場リスクを受ける買掛金の範囲内としており、投機目的のためには利用しない方針であります。

(3)取引に関するリスクの内容

為替予約取引は、為替の市場変動によるリスクを負っていますが、貸借対照表上の買掛金の市場リスクを相殺しており、全体として市場リスクを軽減しております。

デリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手方の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断しております。

(4)取引に関するリスク管理体制

為替予約取引は、取引権限および取引限度額等を定めた社内ルールに従い、所定の決裁を受けて管理部が行っております。

2. 取引の時価等に関する事項

ヘッジ会計を適用していないデリバティブ取引はありません。

当連結会計年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

1. 取引の状況に関する事項

(1)取引の内容及び利用目的等

当社グループは、為替の市場変動に関する一般的リスクを認識しており、主として買掛金が負う為替リスクをヘッジする目的で、予め定められた一定限度内において、為替予約取引を行っております。

(2)取引に対する取組方針

為替予約取引については、市場リスクを受ける買掛金の範囲内としており、投機目的のためには利用しない方針であります。

(3)取引に関するリスクの内容

為替予約取引は、為替の市場変動によるリスクを負っていますが、貸借対照表上の買掛金の市場リスクを相殺しており、全体として市場リスクを軽減しております。

デリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手方の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断しております。

(4)取引に関するリスク管理体制

為替予約取引は、取引権限および取引限度額等を定めた社内ルールに従い、所定の決裁を受けて管理部が行っております。

2. 取引の時価等に関する事項

ヘッジ会計を適用していないデリバティブ取引はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

平成 10 年 10 月 1 日から退職金制度の 100%について適格退職年金制度を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成 14 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (平成 15 年 3 月 31 日)
(1) 退職給付債務	73,693	94,471
(2) 年金資産	27,481	35,253
(3) 退職給付引当金 ((1) + (2))	46,212	59,217

(注) 当社グループは、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日)
(1) 勤務費用等	17,686	26,486
(2) 年金資産運用損	229	758
(3) 退職給付費用 ((1) + (2))	17,916	27,244

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産の発生主な原因別の内訳

	(単位：千円)
	当連結会計年度
	(平成15年3月31日)
繰延税金資産(流動)	
貸倒引当金	12,604
賞与引当金	11,135
未払事業税	12,844
商品評価損	8,329
その他の	844
繰延税金資産合計	45,757
繰延税金資産(固定)	
貸倒引当金	1,031
退職給付引当金	24,064
投資有価証券評価損	4,902
繰越欠損金	13,467
その他の	1,452
繰延税金資産小計	44,919
評価性引当金	13,467
繰延税金資産合計	31,451

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	当連結会計年度
	(平成15年3月31日)
法定実効税率	42.0%
(調整)	
留保金課税	1.4%
損金不算入の費用	1.5%
その他	3.3%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.2%

3. 地方税法等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産および繰延税金負債の計算(ただし、平成16年4月1日以降解消が見込まれるものに限る。)に使用した法定実行税率は、前連結会計年度の42.0%から40.6%に変更されております。その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が1,026千円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が1,026千円、その他有価証券評価差額金が2千円、それぞれ増加しております。

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度および当連結会計年度において、当社グループは同一セグメントに属するぬいぐるみ・キーホルダー・携帯電話関連グッズ・玩具等ファンシーグッズの企画販売を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度および当連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社および重要な外支店がないため、該当事項はありません。

3. 海外売上高

前連結会計年度および当連結会計年度において、海外売上高がないため該当事項はありません。

5. 生産、受注および販売の状況

(1) 生産の状況

当社は独自の生産拠点・生産工程を所持しておらず、生産能力を表示することは困難であります。従って、生産の状況についての記載はしておりません。

(2) 受注の状況

該当事項はありません。

(3) 販売の状況

業態別売上高

(単位：千円、%)

		前連結会計年度 〔自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 3 月 31 日〕		当連結会計年度 〔自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日〕		
		売上高	構成比	売上高	構成比	
ア ミ ユ ー ズ メ ン ト	オ ペ レ ー タ ー	メーカー系	588,153	9.2	426,870	5.4
		量販店系	364,794	5.7	419,993	5.3
		ショッピングセンター系	604,366	9.5	786,795	9.9
	ズ メ ン ト	路面店	3,149,341	49.2	4,405,641	55.3
		遊園地等	104,821	1.6	83,503	1.0
		ディストリビューター	497,345	7.8	435,795	5.5
		S P 部門	105,245	1.7	167,902	2.1
小 計		5,414,068	84.7	6,726,501	84.5	
物 販	問 屋	129,219	2.0	169,402	2.1	
	小売店	850,071	13.3	1,044,045	13.1	
小 計		979,290	15.3	1,213,448	15.2	
そ の 他				28,700	0.3	
合 計		6,393,359	100.0	7,968,650	100.0	

- (注) 1. メーカー系とは、アミューズメント機器を製造している企業のことであります。
 2. 量販店系とは、大手量販店(スーパー等)のアミューズメント部門のことであります。
 3. ショッピングセンター系とは、量販店やショッピングセンターのテナントとして店舗展開している企業のことであります。
 4. ディストリビューターとは、アミューズメント施設へのアミューズメント機・景品等の販売を主業とし、アミューズメント施設を運営していない法人または個人のことであります。
 5. S P とは、セールスプロモーションの略称であり、S P 部門は企業プレミアム商品の企画・販売を担当する部署のことであります。
 6. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

商品分類別売上高

(単位：千円、%)

	前連結会計年度 〔自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 3 月 31 日〕		当連結会計年度 〔自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日〕	
	売上高	構成比	売上高	構成比
自社企画商品	113,633	1.8	120,683	1.5
キャラクター商品	1,212,775	19.0	1,353,768	17.0
仕入商品	5,066,950	79.2	6,494,198	81.5
合 計	6,393,359	100.0	7,968,650	100.0

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。